

# 県職員の給与の状況

## 県職員給与の決定のしくみ

県職員の給与は、民間事業従事者の給与実態などを踏まえた人事委員会勧告に基づき、国や他の地方公共団体との均衡も考慮して、県議会の審議を経て条例で定められています。

## 行財政改革の取組み

本県では、これまで、平成7年度の「山形県行財政改革大綱」以来、8次にわたり行財政改革推進プランなどを策定し、適正な定員管理、給与管理により、総人件費の増加の抑制を進めてきました。

引き続き、「山形県行財政改革推進プラン2021」（令和3～6年度）に基づき、無駄のない簡素で効率的な組織機構、人員体制の実現に向けて取り組むとともに、職員給与については、適正な制度運用を行っています。

なお、令和6年度当初予算における職員給与費は、10年前の平成26年度当初予算と比較した場合、66億円(5.9%)を削減しています(1,123億円→1,057億円)。同様に、令和6年度当初の定員(企業局及び病院事業局を除いた普通会計部門の人数)は、平成26年度当初と比較した場合、879人(5.1%)を削減しています(17,227人→16,348人)。

## 人件費の状況

(普通会計決算令和5年度)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	令和4年度の人件費率(参考)
6,645億5,724万円	1,380億6,346万円	20.8%	21.0%

(注)人件費とは、職員に支給される給与、退職手当、地方公務員共済組合負担金、特別職に支給される給与・報酬等の総額をいいます。

## 職員給与費の状況

(普通会計予算令和6年度)

職員数	給与費				職員1人当たりの給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
16,165(219)人	673億2,423万円	115億5,674万円	267億2,070万円	1,056億166万円	653万円

(注)1. 職員手当には退職手当を含みません。  
2. ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員又は暫定再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

## 職員の平均給料・平均給与の月額及び平均年齢

(令和6年4月1日現在)

区分	給料月額 給与月額		年齢
	給料月額	給与月額	
一般行政職	331,100円	404,400円	43歳 8月
	329,800円	449,000円	
警察職	389,900円	431,800円	39歳 2月
	363,300円	395,000円	
高等学校教育職	332,100円	369,700円	47歳 4月
	332,100円	369,700円	
小中学校教育職	332,100円	369,700円	43歳 6月
	332,100円	369,700円	
技能労務職	332,100円	369,700円	53歳10月
	332,100円	369,700円	

(注)給与月額は給料月額に職員手当の月額を加えたものです。

## 職員の初任給の状況

(令和6年4月1日現在)

区分	給料月額	
	自己都合	勤奨・定年
一般行政職	大学卒業程度	199,100円
	高校卒業程度	168,300円
警察職	警察官 A	228,000円
	警察官 B	190,200円
高等学校教育職	大学卒	223,100円
	高校卒	179,000円
小中学校教育職	大学卒	223,100円
	高校卒	179,100円

## 職員の退職手当

(令和6年4月1日現在)

区分	支給率	
	自己都合	勤奨・定年
支給率	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分
	最高限度額	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	(一般職員) 902万円	(全体) 1,128万円

(注)1. 国家公務員と同様の制度となっています。  
2. 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。なお、一般職員とは、全職種に係る職員から警察職及び教育職を除いた職員です。

## 定員の状況

(各年4月1日現在)

区分	定員		増減
	令和5年度	令和6年度	
知事部局	4,066人	4,114人	48
議会事務局	30人	30人	
選挙管理委員会事務局	4人	4人	
監査委員事務局	16人	16人	
人事委員会事務局	15人	15人	
海区漁業調整委員会事務局	1人	1人	
内水面漁場管理委員会事務局	0人	0人	
警察本部	2,350人	2,350人	
教育委員会	9,832人	9,818人	▲14
教育局	246人	220人	▲26
小・中・高等学校等	9,586人	9,598人	12
普通会計部門計	16,314人	16,348人	34
企業局	163人	165人	2
病院事業局	1,923人	1,937人	14
合計	18,400人	18,450人	50

(注)知事部局に公営事業会計の流域下水道事業会計(13人)を含んでいます。

## 特別職の給料月額等

(令和6年4月1日現在)

区分	給料月額等	
	6月期	12月期
給料	知事	1,240,000円
	副知事	954,000円
議員報酬	議長	904,000円
	副議長	807,000円
	議員	778,000円
期末手当	知事	6月期 1.65月分
	副知事	12月期 1.65月分
	議長	計 3.3月分
	副議長	

(注)期末手当の額は、給料月額等に100分の45の割合を乗じて得た額を当該給料月額等に加算した額に支給月数を乗じた額です。

# こどもや若者の声を県政に

県では、こどもたちが将来にわたって幸せな生活を送ることができる山形をつくるため、こども・若者の意見を聴く取組みを行っています。

## 「山形県こども会議」を行いました！

9月7日に「山形県こども会議」を山形市で開催しました。会議には、県内各地の小学生から高校生まで19名に参加していただきました。

当日は、3つのテーマについて意見を発表した後、小学生、中学生、高校生、オンラインのグループに分かれ、参加者同士で意見交換をしながらさらに考えを深めました。



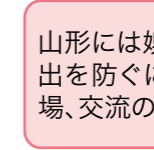
## 話し合ったテーマ

- 1 山形県がこれからもずっと住みたいところになるには?
- 2 すべてのこどもが幸せになるには?
- 3 地域社会が子育てについて支援できることは?



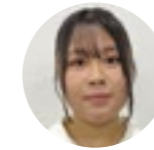
ぬまざわみほ  
沼澤実穂さん  
小学5年生  
最上町在住

親や周りの大人が安心できる環境をつくれば、こどもが自分の意見を言えるようになり、こどもの幸せにつながると思う。



こうこうせい  
後藤広成さん  
中学3年生  
山形市在住

山形には娯楽の場が少ない。若者の県外流出を防ぐには、スポーツを楽しめる憩いの場、交流の場が増えたらいいと思う。



いしだ みづき  
石田美月さん  
高校2年生  
遊佐町在住

こどもたちが幸せになるには地域との関わりを増やしていくことが必要で、地域内でこどもの見守りができる環境をつくれたらいいと思う。

## こども・若者の意見はどうなるの？

こども会議の意見は、県の取組みに生かしていくほか、令和6年度に策定する「山形県こども計画(仮称)」に反映する予定です。この計画は、今後の県のこどもや子育てに関する取組みの基本になるものです。

意見一つひとつには、これからの山形県をより良くするヒントがたくさんありました。

こども会議の意見は、県のホームページで紹介しています。



こども会議の様子(スタートアップステーション・ジョージ山形)

## こどもや若者の意見を募集！

いつでも県に意見を伝えられるように、やまがた子育て応援サイトに「こども意見箱」を設けています。皆さんの「山形県をもっとこうしたい！」というアイデアをぜひ聴かせてください。



▶問い合わせ ◎ 人事課 ☎023-630-2024

詳しい内容は、ホームページでご覧になれます。



▶問い合わせ ◎ しあわせ子育て政策課 ☎023-630-2668